

第 5 回 湖西市総合計画審議会 会議録（要旨）

開催日時	令和 7 年 9 月 30 日（火） 15：30～17：45
開催場所	湖西市役所 委員会室
委 員	（出席者）10 人 （事務局）5 人 （市民安全部）3 人、（都市整備部）3 人
内 容	
1 開会	事務局 企画政策課長があいさつ、資料確認
2 会議	（菊地会長） ・ 地域づくり、暮らし環境、企業立地について重点的に意見交換を行う予定である。それぞれの専門分野の知見を活かし、活発な議論をお願いする。 ・ 議題 1 は、9 月 25 日の審議会でも事務局から説明があったが、今回は前回欠席の委員も出席しているため、改めて事務局に説明してもらうことにしている。 ・ 次第に沿って進行し、最初に事務局から今後の進め方について説明をお願いする。 【議題(1) 今後の進め方について】 （事務局） ・ 前回の審議会（第 3 回）を振り返り、土地政策や第 1 回から第 3 回で話された意見が反映されていない点や、各事業の課題について認識できたが具体的な行動のイメージが湧かない、数値が前向きでないという意見があった。 ・ 事務局からの説明では具体的な内容について審議が深まらなかったとの意見が委員から出された。 ・ これを踏まえて、事務局と菊地会長で相談を行い、今後の審議会（9 月 25 日第 4 回、第 5 回、第 6 回）の進行方法を決定した。 ・ 今後の審議会では、第 5 回・第 6 回で各事業の背景や理由、委員からの意見への対応について、市役所の担当部局から施策単位で個別に説明を行う予定である。 ・ これまでの審議で、委員の皆様から目標に統一感がないとの意見をいただいていた。 ・ ストレッチ目標について、手が届かないわけではないが、努力しないと達成できない目標に修正するよう各課に依頼している。 ・ ただし、人口減少が激化しているため、現状維持が難しくなっており、施策によ

っては現状維持がすでにストレッチ目標となっている KGI もあると思われる。

- ・ 現状維持を達成するためにどのように頑張るかを示す方法も必要だと考えている。
- ・ 今日、担当部局の意見を聞きながら議論していただければと思う。
- ・ 今後のタイムスケジュールについて説明。
- ・ 前回欠席された委員には、議事録と当日使用した資料を封筒に入れてお渡ししているので、時間があればご覧いただきたい。
- ・ 本日は配布した A3 横長の両面資料について補足説明を行う。
- ・ この資料には、防災・減災、交通安全、土地政策、公共交通などについて記載されており、重点施策や KGI、施策設定の背景について説明する予定。
- ・ 総合計画は、市の長期的な展望を示し、目的と手段を明確にした最上位の計画であり、その下に地域防災計画や中期財政計画などの個別計画がある。
- ・ 総合計画の詳細については個別計画に記載されており、具体的な施策は個別計画に記載する形で進めている。
- ・ 観光基本計画や防災計画など、それぞれの個別計画に基づいて審議会や協議会が開催されており、専門的な知見を持つ方々によって具体的な政策が議論されている。
- ・ 総合計画については、どの事業を行うかを決める作業というよりも、全体的な目標を達成するためにどの事業を重点的にピックアップするかが主な作業である。
- ・ その上で、委員の皆様が指摘したチャレンジの部分や、施策によっては重点を強化する必要もあると考えている。
- ・ 総合計画は、基本構想と実践計画の 2 層構造で成り立っており、基本構想は 13 年間の計画期間を定めている。
- ・ 現在皆様に審議いただいているのは、第 2 期計画の実践計画部分である。
- ・ 今回の策定では、基本構想や人口推計、土地利用構想部分を少し修正する予定だが、主に実践計画の重点施策や数値目標について意見をいただきたいと考えている。
- ・ 前回の第 3 回審議会で、「実践計画で何を進めるのかが分かりにくい」との意見があったため、今回の第 2 期実践計画でも、特に注力すべき事業について抜き出し、記載する予定である。
- ・ どの事業を挙げるかについては、今後委員の意見を参考にして、暮らしやすさ向上と元気な街の実現に繋がるものを選定する。
- ・ 今回開催にあたり、これまでの審議会で委員から出た意見を各担当部局に伝えている。
- ・ 今回は現場の意見を聞き、議論を深めていただきたい。
- ・ ただし、部局を跨ぐ案件や担当部局だけでは答えられない案件もあるため、その場合は事務局で一旦持ち帰る予定。

(菊地会長)

- ・ 事務局から説明があったように、実践計画の具体的な項目について議論を進めていく。

- ・ 実践計画は多くの項目があるため、3回に分けて議論を行っている。
- ・ 9月25日の審議会では、企画部案件（行政経営、DX推進）や産業部案件（工業、農業、観光、文化）について議論した。
- ・ 本日は地域づくり、市民安全部の案件（防災、減災、交通安全、防犯、共生社会）、都市整備部の案件（土地政策、都市インフラ、公共交流）について報告を受ける。
- ・ いずれも部長、課長級の方々に来ていただき説明を受けるので、質問や意見を出していただき、気になることをお聞かせいただきたい。

～～ 特に意見がないため、次第（2）へ ～～

【議題(2) 人口推計について】

（事務局）

- ・ 前回の第4回審議会と重複する部分もあるがご了承願いたい。
- ・ これまでの審議会でも人口推計の話をしたが、最新の2025年3月末時点のデータを基に再計算した結果、人口減少が予想よりも早いペースで進んでいることが分かっている。
- ・ 特に0歳から14歳の人口が、2020年時点で7200人から2040年には約3700人に減少し、約半減する見込みである。
- ・ 国が人口減少に対応するため、2015年から地方創生を進めており、2025年からは「地方創生2.0」が始まることを説明。
- ・ 2015年当初は人口減少を克服するための施策が謳われていたが、10年後の現在、人口減少は続くと認識され、その適応策を講じる必要があるとの方針が示されている。
- ・ 最新のデータを基にした人口推計で、人口減少が想定以上のペースで進んでいることが分かった。また、地方創生2.0では、人口減少を受け入れた上で適応策を講じる必要があるとされており、湖西市の第2期実践計画では、これらを踏まえてより効果的な計画を進めるべきであると考えている。

（菊地会長）

- ・ この人口推計については、前回9月25日に議論が行われ、厳しい意見もいただいた。
- ・ 今日、前回欠席された委員の方もいらっしゃるので、改めて事務局から説明があった。
- ・ 前回欠席された委員、また前回出席された委員の方々からも、ご意見やご質問があれば出していただきたい。

（中村委員）

- ・ 毎回人口推移について言及しているが、私も減少することは理解しているが、それを一枚看板に行政は人口減少に対応した施策を考えるだけで、湖西市の人口増のポテンシャルに焦点を当てていない。
- ・ 住宅を増やすために、少しストレッチした政策を作るべきだと思うが、何の具体策も見られず、人口が減っていくのは仕方ないから何もやらないという印象を受ける。
- ・ 湖西市は30年以上にわたり行政の無策のため、人口は55000人に減少したが、正しい政策をしていれば今頃人口は7万人になっていたはず。
- ・ 人口減少の原因は、市内には適正な価格の住宅地がないこと。
- ・ 親子3世代で一緒に住む時代ではないので、若い人たちは結婚を機に住める市外に出ていってしまう。
- ・ 少子化は避けられない問題だが、湖西市に限って言えば人口を増やすことは可能であるのに、そういう視点で考えられている施策がない。
- ・ 今回は、どういう対策を取るつもりなのかを部長に聞きたい。

(馬淵部長)

- ・ 社会動態（転入転出）と自然増減があり、自然増減は減少するが、転入者は増加する可能性がある。
- ・ 中村委員の指摘は、転入者を増やすべきという内容だと理解している。
- ・ どの施策が効果的かについて、各部署で作る施策に対する意見をいただき、それをブラッシュアップしていく。
- ・ 今日の審議会は、そのための場であり、まずは説明を聞き、ご意見をいただきたい。

(菊地会長)

- ・ グラフについては推計に基づく結果であると認識しているが、委員からは厳しい意見をいただいた。
- ・ 今回の総合計画実践計画に基づく施策で、どの程度上方修正できるかについても検討してほしいという意見があった。
- ・ 実践計画について議論した上で、上方修正が可能かどうかについて、改めて事務局に見解を求めることになる。

～～ 説明者入れ替え ～～

【議題(3) 個別施策について（市民安全部）】

(山本部長)

【防災・減災】

- ・ 重点項目として、地域の防災力向上を挙げている。
- ・ 重点政策を設定した理由は、災害発生時に人的・物的被害を最小限に抑え、迅速に復旧できる体制を作ることが重要だからである。
- ・ KGI の設定理由は、災害時に地域住民や関係機関が迅速かつ効果的に対応できるよう、地域全体の防災対応能力や準備を強化することが重要だからである。
- ・ 防災力向上は、自助、共助、公助それぞれのセクションで行い、市民がその備えを実感できることが重要であり、これを KGI として設定している。
- ・ 自助・共助の防災力向上が最も重要な課題であり、大災害後には市民の意識が高まるが、時間が経つと意識が低下してしまう。
- ・ 防災訓練や地域ごとの地区防災計画を策定し実践することで、意識の持続を図ることが重要である。
- ・ 感震ブレーカーを普及させることで、地震後や停電後の通電火災を防ぎ、自己防衛意識を高めるとともに、避難所に頼らず生活できるようにすることが目指されている。

【交通安全・防犯】

- ・ 重点施策として、交通安全運動、防犯パトロールの実施を挙げている。
- ・ 交通事故による死亡や負傷は市民の命や体に直接的な影響を及ぼすため、交通安全運動を通じて、安全運転や交通ルールの重視を呼びかけ、交通安全意識の向上を目指す。
- ・ 目的に沿った KGI として、交通事故件数を設定し、これを最もシンプルで分かりやすい指標としている。
- ・ 事業内容として、年 4 回の交通安全運動や交通事故防止キャンペーンの開催、交通指導隊による指導を行う予定。
- ・ 次に青色防犯パトロールについて説明。
- ・ 防犯パトロールが犯罪者に対して抑止力を持ち、市民の防犯活動参加を通じてコミュニティのつながりが深まることを期待している。
- ・ 目的に沿った KGI として、犯罪認知件数を設定し、これを最もシンプルで分かりやすい指標としている。

【共生社会】

- ・ 地縁による団体の街づくり活動の支援について説明。
- ・ 住み続けたい地域を作るためには、地域社会を豊かで持続可能にする必要がある。
- ・ 地域の活性化と市民の絆を深め、お互いに支え合うコミュニティが重要で、地縁による団体活動への支援が基礎となる。
- ・ 地域ごとの課題は異なるため、課題の減少と残る課題を見える化し、KGI として設定。
- ・ 地域で課題を認識し、自発的に解決に向けた取り組みを行うことが重要。

- ・ 外国人市民の自治会参加を促すため、加入案内チラシを配布し、会議への通訳派遣やお知らせ通知の翻訳も実施。
- ・ 市民による活力ある街づくりの支援では、市民の視点から柔軟に対応し、地域愛着や責任感を生むことを目的とする。
- ・ KGI として、市民活動補助金利用後も事業継続している割合を設定し、事業計画作成支援や振り返りを行う。
- ・ 働く場でのジェンダー平等を推進し、職場における男女の平等感を高める。
- ・ 企業への情報提供や認定制度（「えるぼし」「くるみん」など）を活用し、雇用確保や企業価値向上を目指す。
- ・ 市民向け施策として、男性の家事・育児・介護参画や女性視点の防災体制の確立も行う。
- ・ 外国人市民への日本語教育の推進を進め、相互理解や交流を深める。
- ・ 日本語教育の KPI として、子どもへの初期支援や日本語力向上の評価を行う。
- ・ 小中学校に編入する外国人児童・生徒に基礎的な日本語支援を行い、生活への適応をサポート。
- ・ 他の年代の外国人に対しても、日本語教育の充実を図り、各世代に適した教育環境を整備する。
- ・ 多文化共生センターの設置は現時点では難しいが、次期プランに位置づけたいと考えている。

（菊地会長）

- ・ ご意見があったら発言をお願いします。

（伊藤委員）

- ・ 防災減災について、民生委員の立場から申し上げる。
- ・ 市からは毎年、救助を求めて手を挙げている人の名簿（個別避難計画）を受け取っている。
- ・ この名簿は民生委員だけでなく、自主防災会との連携を取るために活用してほしい。
- ・ 民生委員だけで個別避難計画を立てても、地域全体での計画にならず、いざという時に進まない。
- ・ 地域全体で防災に取り組むためには、自主防災会との連携が重要だと考える。

（山本部長）

- ・ 要援護者の名簿は、援護を受けたい方の承諾を得て作成している。
- ・ 名簿は完全に同じものかは不明だが、地区の自主防災会にも同じものまたは類似の名簿を渡しているはずだと認識している。

- ・ 現在、福祉部門や避難サポートなどの取り組みを通じて、連携を強化していくことが重要だと考えている。

(伊藤委員)

- ・ 地域の自主防災会と連携が取れていれば良いが、現在は民生委員のみで対応している状況だと思われる。
- ・ いざという時に、自主防災会がどの程度援助を提供できるか、また、どの地区の誰がその人を救助するかについての細かな部分、特に津波想定地域では、こういった詳細な連携が必要だと考える。
- ・ 防災会との連携について、市主導で進めることができないか。

(山本部長)

- ・ 津波避難や津波浸水想定区域に限定して説明する。
- ・ 津波からの避難に関しては「津波てんでんこ」の原則に従い、余裕があればサポートに行くが、基本的には自分で逃げることが重要。
- ・ 例えば津波が20分後に来ると分かっている場合、状況によってはすぐに助けに行くことは許容されるが、そうでない場合はまず自分の命を守ることが最優先して欲しい。

(彦坂昇委員)

- ・ こうした計画は、このような表現にしかないと思うが、文言は多少変わるかもしれない。
- ・ 重要なのは、市が湖西地区の状況が他の近隣市町と異なることをしっかり理解すること。
- ・ 浜松市は防潮堤があり、簡単に作れるものではないことは誰でも理解しているが、新居地区や白須賀地区の安全確保のためにも、地域の防災計画を作り、実践していくことが必要だと考える。
- ・ 市役所や行政が地域防災計画に関与し、防災訓練を毎年実施し、実行可能か確認しながらステップアップさせることが求められる。
- ・ 逃げられる人は逃げ、逃げられない人（体が不自由な高齢者など）をどう守るかを考えるべき。
- ・ 地域が安心して逃げられる環境を作ることが、総合計画の位置づけだと考える。
- ・ 防災会議や津波会議で詳細な議論が行われるべきだが、地域が一緒に作り上げる形で進めるべき。

(小林委員)

- ・ 津波時に外国人は不安を感じることがあり、同報無線が訓練か本当か分からないとい

った問い合わせがあった。

- ・ 市のコーちゃんバスが運休になり、外国人はそれをホームページで確認しにくい。バス運行の情報をホームページに載せるだけでなく、市から広報を流してもらうと安心感が増すと思う。
- ・ 外国人は不安になりやすいので、その対応についても考慮してほしい。
- ・ 共生社会のために、多文化共生センターを設置し、外国人の居場所を作ることが重要。
- ・ 掛川市では空いている施設を外国人の居場所として活用しているが、湖西市でも同様のセンターを設置し、情報提供や不安の共有ができる場所を作るべき。
- ・ 外国人が日本人と交流し、サポートできる環境を作ることで、犯罪の予防にもつながる。
- ・ 市民による活力ある街づくりの支援に関して、市が提供する助成金について、非営利団体が活動する際の費用負担を軽減するのはいかがか。
- ・ 新居地域センターなどで、市民団体が催し物を開催する際、参加費や入場料を取ることがあるが、これは必ずしも利益目的ではない団体が多い。
- ・ こうした団体が経費を補填するために入場料を取る場合、減免や段階的な料金設定を検討し、営利団体と同じ価値観でお金を扱わないようにするのはどうか。
- ・ 市の施設でのコンサートや市民主催のイベントの支援が増えると良いと考える。
- ・ 市民が自主的に企画するイベントへの補助金がより使いやすくなるような考慮をお願いしたい。

(山本部長)

- ・ 地区防災計画について、今後強化していきたいと考えている。
- ・ 各地区でリスクや住民の特性に基づいた防災計画を作り、訓練で実行可能かを検証していく。
- ・ 市が全体としてカバーできるわけではなく、地域ごとの特性に応じた対応が必要。
- ・ 地区防災計画は昨年度から取り組みを開始し、いくつかの地区で計画が作成されている。
- ・ DIG を使った避難訓練を行い、課題の洗い出しも行っている。
- ・ 外国人への広報について、遠地津波時に同報無線での広報ができなかったが、今後の対応が重要。
- ・ 外国人が災害情報を自分で取りに行く習慣がないため、災害情報の取得方法を知ってもらうことが重要。
- ・ 日本語を分かりやすく翻訳した災害情報を、多言語で発信する方法を検討している。
- ・ 多文化共生センターについては、ハード整備の必要もあるため、次期プラン作成の中で検討を進めていく。
- ・ 任意団体の助成や施設利用に関する減免規定については、市全体の話に渡るため、検

討課題としたい。

(菊地会長)

- ・ 彦坂委員の指摘に関連して、高齢者や体の不自由な方が取り残されないようにするという観点を踏まえても、実践計画や総合計画に加筆や文言修正は必要ないと認識して良いか確認したい。

(山本部長)

- ・ 特に問題はないと考えている。
- ・ 彦坂委員も参画している津波防災地域づくり推進計画などにも今後の取り組みが記載されている。
- ・ 防災に関しては地域防災計画が最上位計画であり、災害対策基本法に基づいて位置づけられている。
- ・ 防災計画でカバーできている部分があるため、この計画でさらに踏み込んで記載する必要はないと考えている。

(彦坂昇委員)

- ・ 何をするかを、先ほど言ったように様々な会議でしっかり議論し、それを実践していくことが重要。

(西川委員)

- ・ サポートナースについて教えていただきたい。

(事務局)

- ・ サポートナースについては、市役所の健康福祉部門にあたる。本日は市民安全部から出席しているが、サポートナースについては次回の 10 月 14 日に説明を行いたい。

(西川委員)

- ・ 交通安全の青色防犯パトロールについて質問だが、これは抑止力として施策に入っていると思うが、何年か前から実施されていると認識している。
- ・ 実施後、抑止力が高まったのか、まだ今後も必要で市の重点施策に入っているのかがわからないので、教えてほしい。

(山本委員)

- ・ 青色防犯パトロールはかなり昔から行っており、少なくとも 10 年以上実施し、令和 4 年は年間 99 回、令和 5 年度は 91 回、令和 6 年度は 97 回と、毎年約 100 回実施してい

る。

- ・ 市の職員だけでなく、地域の安心安全まちづくり協議会（例：表鷲津、南上ノ原）とも連携して行っている。
- ・ 抑止力として非常に効果が高いと考えている。

（西川委員）

- ・ 青色防犯パトロールが効果が高いとされる根拠として、何か数値的な証拠があるのか、10 年間の実施による具体的な成果があるのか。

（山本部長）

- ・ 抑止力の効果は数値で示すのが難しい。
- ・ 犯罪者がパトロールによって思いとどまる可能性が高いが、具体的にどの犯罪者が止められたかはわからない。
- ・ 夕方や日中の放送を通じて、犯罪をしようとした者が控えることがあると考えられる。

（西川委員）

- ・ 市民としては青色パトロールが長年続いていることを実感している。
- ・ 総合計画の中で、この施策を深めていくべきか、または代わりとなる新たな防犯施策を検討するほうが良いのか、疑問に思ったため質問した。

（山本部長）

- ・ 数値で抑止力を示すのは難しいが、職員だけでなく地域住民も参加することで防犯意識が高まる。
- ・ 地域住民の参加によって声かけなどが行われ、地域全体の防犯意識が向上する。
- ・ 継続的な実施が重要だと考えている。

（彦坂美希委員）

- ・ 地区防災計画には力を入れていることは理解しているが、まずは「一人一人が」という話が出てきたことは少し残念に思う。
- ・ 地区防災計画を大切にするのであれば、KGI の成果指標が適切に設定されているか疑問に思った。
- ・ 交通安全や防犯の取り組みについて、事故件数や犯罪認知件数で一概に評価するのは少し疑問に思う。必要な取り組みが続けられていることは理解しているが、重点施策の成果指標としては曖昧になってしまうのではないかと感じる。

（山本部長）

- ・ 地区防災計画では、自助・共助の部分が非常に重要であると考えている。
- ・ 災害発生時、例えば大地震ではまず家が揺れるため、家が潰れないようにすることが命を守る上で最優先。家の耐震補強がされていなければ命が危険にさらされる。家が耐震補強されていても、家具の転倒防止など、家の中の固定も重要である。
- ・ 自宅での安全が確保できなければ、外に逃げることも難しくなり、津波や火事の際に危険が増す。
- ・ まずは市民一人ひとりが自分の身を自分で守る行動を取ることが重要。
- ・ その上で、市として避難先の確保や避難路の整備を行う必要がある。
- ・ 災害発生時に「自分の身をまず自分で守る」という意識を市民に持ってもらうことが、防災行動の第一歩である。

(彦坂美希委員)

- ・ 地区防災計画において、自助・共助・公助のそれぞれの部分が市民一人ひとりにどのように理解されているかを計画に反映するかどうかを確認したい。
- ・ 自助を大切にする方針だけが強調されすぎる懸念があるため、計画全体でバランスを取る方向性にするのかを知りたい。

(山本部長)

- ・ 他の計画（例：津波防災地域づくり計画）では、自助・共助・公助の各部分が明確に示されており、読めば市民自身が何をすべきか判断できるようになっている。

(松下委員)

- ・ 現状と課題の中で、高齢者向けの詐欺（ロマンス詐欺や SNS 詐欺など）が取り上げられているが、特にスマホの普及や一人暮らしの世帯増加が影響している。最近ではインスタグラムの乗っ取りなども発生しており、啓蒙活動や防止が非常に重要だと感じている。
- ・ 現状としては該当する内容は的確に捉えられているが、その後の重点施策には反映されていない。この問題は社会の環境に対応するため、重点的に取り組むべき事業であると思う。

(山本部長)

- ・ 高齢者向け詐欺（オレオレ詐欺、特殊詐欺）に対して、警察署や防犯協会と連携し、広報啓発活動を行っている。
- ・ デジタル回覧板や市内イベント、金融機関とのタイアップなどで防犯キャンペーンを実施し、直接呼びかけを行っている。
- ・ 不審な電話がかかれば、警察と連携し、同報無線で呼びかけを行うなどして、被害が

広がらないように努めている。

(松下委員)

- ・ 青色防犯パトロールと今行っている啓発活動は同じ価値を持っているとも考えられるため、重点施策への記載も一考願いたい。

(菊地会長)

- ・ 松下委員の指摘を受け、交通安全・防犯の「現状と課題」の一番下にある「犯罪被害者への支援」が、重点施策や基本事業にどのように反映されているかが分かりにくい。
- ・ 現状と課題に書かれている内容を踏まえ、重点施策や基本事業で加筆できないか。

(山本部長)

- ・ 犯罪被害者支援は、基本施策の3番目に記載されている。
- ・ 制度はすでに設計されており、犯罪被害者に対するお見舞いやサポート体制を整備している。
- ・ 警察と連携し、心のケアも含めて対応する体制を検討中。

(菊地会長)

- ・ 説明で理解できたが、計画本文への掲載も検討していただきたい。

(彦坂昇委員)

- ・ 現在の重点施策は当たり前の内容しか書かれておらず、実質的な「重点」としての意味が薄い。
- ・ 本当に総合計画で「重点として取り組む」なら、施策内容は具体的でなければ意味がない。
- ・ 警察が対応すべき範囲の内容だけでは、行政の総合計画に入れる意義が薄い。

(菊地会長)

- ・ 諸事情はあると思うが、委員会で意見が出たことを受け止め、今後どのように反映するか検討してほしい。

(中村委員)

- ・ 地域づくりについて、旧湖西はそれぞれの町（鷺津、新所、入出、知波田、白須賀）が存在しているが、新居は一つにまとまっている感じがする。
- ・ 新居地域の自治会や地域づくりはどうなっているのか、旧湖西との違いを感じている。
- ・ 新居地域は分かれていないのか、それとも一つとして地域づくりを進めているのかに

ついて確認したい。

(土屋課長)

- ・ 新居地域も一つではなく、いくつかの自治会に分かれている。
- ・ 湖西全体の自治会として運営されているため、特に新居だから異なるということはない。

(彦坂昇委員)

- ・ 地区連合は6地区に分かれており、その下に単体の自治会が存在する。
- ・ 各地域で活動が行われているが、旧湖西と同じような活動をしているかは不明。地域ごとに異なる特色がある。

(菊地会長)

- ・ 以上で市民安全部の案件を終了する。

～～ 説明者入れ替え ～～

(馬淵部長)

- ・ 都市整備部の案件に移る前に、A3の紙にある都市整備政策について説明。
- ・ 今回の実践計画は、どんな街を作るか、何をするかを整理したもので、重点施策は何のためにあるのか、KGIはどうなっていくか、KPIや基本事業は何をするのかを示している。
- ・ 政策について皆さんから意見をいただく場であり、わからないことや疑問に思うことを自由に言っていただきたい。
- ・ 特に、政策が良いのか悪いのかについて注目してほしい。

【議題(3) 個別施策について(都市整備部)】

(勾坂部長)

- ・ 重点施策として、集約連携型まちづくりによる都市拠点、地域拠点、生活集落拠点での住宅建設支援を進めていく。
- ・ 人口減少や少子高齢化による影響は都市整備の面でも重要な課題であり、市街地では、DIDは拡大しているが人口密度が低下している。また、空き家が増加している。こうした傾向が続くと市街地がスポンジ化していくことを懸念している。
- ・ 市街地がスポンジ化すると、今まで一定の人口密度で支えられてきた商業、医療、福祉、子育て支援などの生活サービス機能の存続が危ぶまれる。

- ・ 郊外の状況として、湖西市は合併を繰り返し、旧町村役場を中心に大規模な集落が形成されてきた。
- ・ 平成 15 年度に指定大規模既存集落に指定された集落地（大知波、入出太田、新所、古見、吉美、白須賀）でさえも、人口減少が進行し、コミュニティ機能の低下や生活サービス機能の喪失が懸念される。
- ・ そこで、集約連携型都市構造（コンパクトプラスネットワーク）の考え方が出てくる。この考え方は、郊外部や農村部は切り捨て中心拠点 1 箇所に全てを集約させるものではなく、旧町村役場周辺等の生活拠点も含め多極ネットワーク型のコンパクト化を目指すもの。
- ・ 一定のエリアの人口密度を維持を目指すとともに、生活拠点や郊外部でも地域特性に応じた居住環境を確保することを目指している。
- ・ 市の立地適正化計画では、鷺津駅周辺を都市拠点に、新居町及び新所原駅周辺を地域拠点に、大知波や白須賀などの指定大規模集落を生活集落拠点に位置づけている。
- ・ これらの各拠点での住宅建設支援を重点施策として進める。
- ・ KGI として、市街化区域と、市街化調整区域のうち大規模既存集落内の人口を設定。
- ・ これらの区域内では、基準年の人口と同水準の人口を目標値に設定している。
- ・ 市街化区域では、民間宅地開発事業への奨励金などを使って住宅立地の誘導を行う。
- ・ KPI として、市街化区域内の未利用地の解消と、市街化区域内での住宅建築棟数を設定。
- ・ 未利用地の解消については、5 年ごとに行う都市計画基礎調査で数値を把握できるが、4 年間の実践計画期間中には数値が把握できない可能性があるため、各年度の建築確認件数を基に把握可能な住宅建築棟数を別の KPI として設定。
- ・ 市街化調整区域については、優良田園住宅制度や地区計画制度等の住宅を建てられる制度の周知啓発、計画策定や手続きへの技術面での伴走支援を重点施策とした。
- ・ 事業者等に対して、住宅を建てられる方法があることを知ってもらい、事業者が宅地供給に取り組もうとなった場合、市が計画策定や手続きに関する技術的支援を行う。
- ・ KPI として、調整区域内で住宅を建てられる方法の PR 訪問を年間 50 者以上行うことを目標に設定。
- ・ 調整区域なので住宅が建てられないという認識を事業者は持っているが、優良田園住宅制度や調整区域の地区計画制度を活用すれば建てられるということを知ってもらうことにまずは注力する。
- ・ 空家対策として、補助金制度の創設、相談会やセミナーの開催、空き家バンクの利用促進、専門業者の紹介環境の充実などを行う。
- ・ KPI として、空家相談のうち所有者からの相談割合を、現在の 49.3%から 60%に増やすことを目標に設定。
- ・ 空家といえども基本的に個人の財産であり、利活用や除却は所有者が行うことが基本。
- ・ 所有者を動かさないと、利活用や管理、除却にはつながらないため、所有者に自分の空家について相談に来てもらい、自分事として考えるきっかけを作ることに注力する。

【工業・商業】

- ・ 重点施策として企業立地の促進を掲げた。
- ・ 市内事業所の規模拡大、高台移転、市外からの事業拡大に伴う工場用地拡充など、工業用地のニーズは高い状況。近隣市町での工業用地造成も進んでおり、地域間競争も意識する必要がある。
- ・ ものづくり産業のまち湖西市として、企業の工業用地のニーズに応える工業用地を確保し、産業部と連携して企業立地を促すことが課題。
- ・ 令和 5 年 9 月に国道 1 号大倉戸インターとバッテリーロードが接続し、事業着手に向けた取り組みが進む浜松湖西豊橋道路ではインターチェンジが市内に開設予定。
- ・ 令和 6 年 6 月に改定した都市計画マスタープランで、バッテリーロード周辺および浜松湖西豊橋道路インターチェンジ周辺を新産業拠点として位置づけており、交通アクセスが良い工業用地を確保し、地域の産業基盤強化を目指すということで、企業立地の促進を重点施策としている。

【都市インフラ】

- ・ 重点施策として「市街地の都市計画道路未整備区間の整備」と「物流効率化を図る幹線道路の整備推進」を掲げる。
- ・ 道路は、安全安心な都市生活を送るため、あるいは機能的な都市活動のために最も重要な都市インフラであると認識。
- ・ 浜松湖西豊橋道路のインターチェンジ設置で、東名・新東名へのアクセスが向上し、市内交通の流れが大きく変わることが見込まれ、交通ネットワークの再構築が必要。
- ・ KGI として、道路整備状況への市民満足度を、現在の 55%から 60%に高める目標を設定。
- ・ 道路整備が進むことで、市民が歩行者の安全安心や自動車の通行が改善されたと実感いただくことに期待している。
- ・ 具体的事業には、鷺津駅谷上線整備事業、表鷺津漁港線整備事業、浜松湖西豊橋道路関連事業などを考えている

【公共交通】

- ・ 重点施策として、利便性・効率性の高い公共交通ネットワークの形成・拡充を掲げる。
- ・ 公共交通は、自ら自動車を運転できない学生や高齢者の移動手段確保が重要な課題であり、市長も公共交通の重要性を認識している。
- ・ 集約連携型都市構造において、公共交通は生活集約拠点と都市拠点や地域拠点とをつなぐ重要な役割を担う。
- ・ 公共交通の利用は、道路渋滞の緩和や低炭素化にも寄与する。
- ・ 周辺部では公共交通が利用しにくいという声もあることは認識。

- ・ 現在、市が提供する公共交通手段は、コミュニティバス「コーちゃんバス」、デマンド型乗り合いタクシー「コーちゃんタクシー」、企業シャトルバス「Baas」がある。
- ・ 10月1日から開始するデマンド型乗り合いタクシーの利便性向上のための実証実験を皮切りに、公共交通の最適化を図る取組に着手していく。
- ・ KGIに「公共交通の分担率」と「公共交通機関の満足度」を設定。市民に公共交通を利用してもらい、使いやすいと感じてもらうことを目指した。
- ・ KPIには、デマンド型のコーちゃんタクシーの利用者数を、昨年度の8,459人から累計16,000人を目標に設定。利便性向上により利用者数を増加させることを目指す。

(菊地会長)

- ・ 意見があったら発言していただきたい。

(中村委員)

- ・ 優良田園住宅や調整区域内の住宅建設をPRすることは重要だが、年間50者程度の目標は少ないと感じる。
- ・ 最も期待できるのは、湖西で勤めている企業の新入社員がまずは湖西市に住むこと。そして、結婚しても湖西市に住宅を求め居住すること。住宅地や社宅を建てられるように行政が市内の大手企業に直接PRすることが必要。若い社員に安い土地で住宅を建ててもらい定住してもらおう。これが全て。
- ・ 市内の大手企業は地元（湖西市）に住んでいる社員が少ないことに驚いている。
- ・ 市外からの通勤は、交通渋滞の原因にもなっている。
- ・ 湖西市内に住むことができないのは、土地が高いと感じているため。豊橋や浜松の方が安いくらいなので、何とかその状況を改善してほしい。
- ・ 企業へのPR活動を重点施策として組み込むか、現時点で考えられる具体的な事業内容に追加する。市役所として、市外に住んでいる方に対して、市内に住むメリットをPRしていくべき。
- ・ ・ KPIはもっとストレッチ目標を設定してほしい。市街化区域の未利用地は固定資産税を5倍にするとか、市内に住んでいない方に住んでもらうように仕向ける施策を入れ込むべき。
- ・ 公共交通について、高齢化や人口減少に伴い、将来的には自動運転や無人タクシーの導入の時代が訪れる。
- ・ ・ トヨタゆかりの地として、他の市町に先駆けて湖西市が実証実験場所に手を挙げるなどすることで、より便利な都市になるのではないかな。

(彦坂昇委員)

- ・ 道路に関して質問。浜松豊橋湖西道路の完成時期はいつか知りたい。

(匂坂部長)

- ・ 浜松豊橋湖西道路の完成時期は市として把握していない。

(彦坂昇委員)

- ・ 浜松豊橋湖西道路が重点施策へ頻繁に登場するが、湖西市は主導権を持って何かやれるのか。

(匂坂部長)

- ・ 湖西市は主導的立場ではないが、全く関係が無いという事ではなく、その道路から降りた車、乗る車が市内をどう通っていくのかは、市として考慮すべき重要課題である。

(彦坂昇委員)

- ・ 湖西市は、インターチェンジの場所はこうして欲しいということを常にアピールすべきだし、計画が具体化したら、市内と結ぶ幹線道をどう作るか、工業団地化の可能性はどうなのかといったことを今のうちから準備しておくことが重要。
- ・ もう1つ質問だが、バッテリーロードに関して、オーバークスの完成時期はいつ頃になるのか。

(匂坂部長)

- ・ 調整中である。

(彦坂昇委員)

- ・ 競艇の跨線道路閉鎖について、新居の住民説明会に出席し、湖西市の説明では大倉戸インターから湖西市内に入る車の交通量を調査した結果、跨線橋をなくしても交通に問題はないと言われたが、バッテリーロードの完成時期が不確定なままで、来年からその道路がなくなることが懸念される。
- ・ もともとバッテリーロードは2030年に完成予定だったが、土地立ち退きやその他の理由で遅れが生じていることは理解している。しかし、この道路をオーバークスでつなぐことが最重要だと感じており、事業が加速すべきだと考えている。
- ・ バッテリーロードの事業が計画から抜けている。市民にとっては豊橋湖西浜松道路よりもバッテリーロードの完結が優先されるべきだという認識。
- ・ 将来的に浜松湖西豊橋道路の調査が必要だとしても、まずはバッテリーロードの整備が先に進められるべき。

(匂坂部長)

- ・ この表は、実践計画の4年間で達成できる目標を記載している。
- ・ 具体的には、鷺津駅谷上線や表鷺津漁港線については、4年間で480mの道路整備が完了予定で、供用を目指して努力している。
- ・ バッテリーロードについても重要な施策として取り組んでおり、進めていくことはもちろんだと認識している。

(彦坂昇委員)

- ・ 浜松湖西豊橋道路はいつ完成するか分からない。今のうちから調査を進めることも大事だが、バッテリーロードは計画ができていますので、どちらを優先すべきかよく考えて欲しい。
- ・ 湖西市は競艇道路を閉鎖する予定で、その後の渋滞問題はバッテリーロードで解決できると説明されているが、実際の行動がその説明と矛盾していると感じている。すぐにできなくても、やっていくということの意思表示が今回の計画ではないのか。
- ・ 次の質問だが、優良田園住宅制度の活用については、土地活用に非常に有効だと説明されており、半年が経過したが、反応はどうか。

(片山課長)

- ・ 市民と業者の双方から相談は来ているが、まだ具体化していない。

(彦坂昇委員)

- ・ 土地を持っている人と業者が動かなければ、買い手主導にはならない。
- ・ 土地をまとめて買いたいという声が出ているが、それが進まないと、優良田園住宅制度は実現しない。
- ・ 中村委員が言ったように、さまざまな方法を試して、この制度を有効に活用すべき。

(中村委員)

- ・ 4年間の計画にとどまらず、長期的な継続を見据えた、新たな総合計画につながる4年間にしてほしい。
- ・ 住宅建設の促進について、行政が本気で向き合う姿勢を見せれば、企業の協力が加速する。
- ・ 行政の過去の失敗に対して、今後は真剣に取り組むべき。
- ・ 地元の中小企業でも、豊橋や浜松から通う人が多い現実があり、外部から住む人を増やすための土地政策が必要。

(匂坂部長)

- ・ 事業者が一番リスクを感じるのは、売れ残りであると考えているが、企業向けのPRは

こうした事業者のリスクを減らすのに有効だと感じた。

- ・ 現在の計画では供給側への PR が中心だが、意見を踏まえ、企業側の関係を意識した追加 PR も検討したい。

(宇田委員)

- ・ 空き家対策協議会の開催について、外部市民を交えるのか、内部と有識者だけで行うのか、どちらを考えているのか。

(片山課長)

- ・ 空き家対策は現在、庁内の関係各課の課長を中心に委員会を開いて進めているが、空き家問題は非常に大きな問題であり、今後解消すべき課題が多い。
- ・ 最終的には空き家対策協議会是有識者や市民を含めた形で設立する予定である。

(宇田委員)

- ・ 自分も白須賀に住んでいるが、一人暮らしのお年寄りも多く、空き家問題が深刻化していくと感じている。
- ・ 地元の住民が空き家問題に立ち上がり、空き家マップを作るなど自主的に取り組んでいる団体がある。
- ・ 市民と市が協力して解決していく方が効果的だと考えている。
- ・ 現状の市の対応は、相談が来た場合に対応する受け身の姿勢に見える。
- ・ 空き家バンクの登録が少ないと聞いており、市民の協力を得ることが重要だと感じている。

(中村委員)

- ・ 空き家が放置される理由は、地主の問題や土地の特性にある。売りやすい土地であれば地主は売ってお金にするが、売れない場合は放置されがち。
- ・ 空き家の特性や状態に応じて対応が必要で、売れる空き家は現在でも売れている。
- ・ 売れない空き家の処理方法が大きな課題となっており、商工会や不動産業者と連携して具体的に対応することも検討して欲しい。

(松下委員)

- ・ KPI の作成方法が KGI に近い実績値で作られており、具体的な数字が設定されていることは評価する。
- ・ しかし、市街化区域内での住宅建築棟数は具体的な数字が設定されているが、市街化調整区域に関しては、目標設定がやや不明確で、特に 4 年間の目標がどのように設定されるのか。

- ・ 目標値が上と下で異なり、バランスが取れていないように感じるため、調整区域の目標も合わせるべきではないか。

(匂坂部長)

- ・ 市街化区域では、民間宅地開発の奨励金制度を設けており、具体的な居住誘導策が進められている。これにより、令和 6 年度から宅地供給が始まり、数字として成果が出てきている。
- ・ 市街化調整区域については、地区計画の適用方針や優良田園住宅の基本方針を策定したところで、宅地供給にはまだ時間がかかると予想している。
- ・ 藤枝市や磐田市でも優良田園住宅の方針策定が行われた後、宅地供給の開始までには時間を要していたこともあり、まずは調整区域でも建てられる方法を知ってもらうことが重要であると認識している。
- ・ そのため、KPI は市街化区域と調整区域とでは異なった形で設定している。

(菊地会長)

- ・ 土地政策に関しては、現状と課題が多いが、重点施策が 1 つに絞られているが、現状と課題には、土地不足、割高感、空き家問題、市街化区域内の未利用土地などが挙げられており、これらに対処するために重点施策を 2 つ以上掲げて良いのではないかと考えている。
- ・ 特に空き家問題は独立した重点施策として取り上げてもよいのではないか。

(匂坂部長)

- ・ 空家の施策は、重点施策へつなげていく一つの手段と考えている。既存ストックを活用していくというもの。市街化区域、調整区域、空家対策と手法は異なるが、目指すところは今の重点施策であり、一つにまとめている。

(菊地会長)

- ・ 重点施策が一つに絞られていることについて、意図は理解できるが、問題がぼやけてしまうのではないかと感じている。
- ・ もし一つに絞ることが適切だと判断されるのであれば問題ないが、再度検討していただきたい。
- ・ 今日の資料にはその相関図が含まれていないが、前回の資料には施策の分類が記載されており、実践計画においては相関関係があることを考慮して整理を進めている。

～～ 終了 ～～

3 閉 会

(事務局)

- ・ 次回第6回審議会が10月14日、市役所3階委員会室で開催することを伝え、会議を終了した。